蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業実施要綱

(目的)

第1条 蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業（以下「家事支援事業」という。）は、妊婦及び子育て期の者に対し、家事支援サポーター（以下「サポーター」という。）を派遣し、日常生活上の家事支援を行うことにより、妊娠、出産及び子育てにおける負担を和らげ、もって子どもを産み育てやすい環境を整備することを目的とする。

(実施主体)

第2条 家事支援事業の実施主体は、蒲郡市（以下「市」という。）とする。

2 市は、家事支援事業について、蒲郡市シルバー人材センター（以下「事業者」という。）に委託をして実施するものとする。

(利用対象者)

第3条 家事支援事業の対象者（以下「利用対象者」という。）は、市の住民基本台帳に記録されている者であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 妊娠している者のうち、母子健康手帳の交付を受けているもの
- (2) 出産日から6年を経過する日以後の最初の3月31日までの間にある者

2 前項の規定に関わらず、市長が必要と認める場合は、その者を利用対象者とすることができる。

(事業内容)

第4条 家事支援事業は、事業者が利用対象者の居宅にサポーターを派遣し実施する。

2 前項に規定するサポーターが行う支援の種類は、次に掲げるものとする。

- (1) 食事の準備及び後片付け
- (2) 住居等の掃除及び整理整頓
- (3) 衣類の洗濯
- (4) 生活必需品の買物
- (5) その他必要な家事支援

3 事業者は、家事支援事業を円滑に遂行するために、利用対象者について事前調査を行わなければならない。

(利用時間等)

第5条 家事支援事業の利用日数は、1週間につき2日（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日を除く。）を上限とする。

2 家事支援事業の利用時間は、午前8時30分から午後5時までの間とする。ただし、家事支援事業の実施に当たり事業者が必要と認める場合は、この限りでない。

3 家事支援事業の1日当たりの利用時間は、2時間を上限とする。ただし、市長がやむを得ない事情があると認める場合は、15分を限度に延長することができる。

（利用の申請）

第6条 家事支援事業の利用を希望する対象者（以下「申請者」という。）は、蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業利用申請書兼情報提供同意書（第1号様式。以下「申請書兼同意書」という。）を市長に提出しなければならない。

（利用決定等）

第7条 市長は、前条第1項の規定に基づく申請があったときは、申請者の世帯の状況を調査の上、蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業利用決定通知書（第2号様式）により、速やかに申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定に基づき利用を決定した場合、蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業利用依頼書（第3号様式）を添えて、速やかに事業者に依頼するものとする。

3 前項の規定により依頼された事業者は、利用者に対し、その利用に係る説明等を事前に行うものとする。

（自己負担額）

第8条 家事支援事業の利用に係る費用の一部は、利用者が負担し、その額（以下「自己負担額」という。）は、別表のとおりとする。

2 別表の1の項に規定する世帯に該当する利用者は、当該世帯に該当することを証する書類を申請書兼同意書に添付しなければならない。ただし、市から関係機関への公用照会により、確認できる場合は、この限りでない。

3 利用者は、事業者又はサポーターに対し、自己負担額を直接支払うものとする。

（延長の届出）

第9条 利用者は、第5条第3項ただし書に規定する延長を行うときは、事業者を

経て市長に、蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業利用延長届出書（第4号様式）を提出するものとする。この場合において、延長に係る利用者の費用負担は、無償とする。

（変更の申請等）

第10条 利用者は、第6条に基づき申請した事項に変更が生じた場合は、速やかに市に連絡し、及び蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業利用変更（中止）届出書（第5号様式）を市長に提出するものとする。

（日程の変更等の連絡）

第11条 利用者は、日程を変更し、又は利用を中止する場合は、利用日の前日（市役所の閉庁日を除く。）の午後4時までに、事業者連絡しなければならない。

2 利用者が日程を変更し、又は利用を中止する場合において、連絡がなくサポーターが利用予定日に当該利用者の居宅を訪問したときは、当該利用者は、事業者に対し、キャンセル料として300円を支払うものとする。

（実施結果の報告）

第12条 事業者は、毎月の事業の実施結果について、蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業実施報告書（第6号様式）を作成し、蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業利用証明書（第7号様式）を添えて、市長に報告するものとする。

（委託料の請求）

第13条 事業者は、委託料の請求に当たっては、蒲郡市妊婦から子育て期の家事支援事業委託料請求書（第8号様式）を作成し、当月分を翌月10日までに市長へ請求するものとする。

（委託料の支払）

第14条 市長は、前条の規定に基づく請求を受けたときは、その請求内容を審査し、支払要件を満たしているものについて、委託契約に基づき委託料を支払うものとする。

（事故及び損害の責任）

第15条 事業者は、家事支援事業の実施により生じた事故及び損害については、市に故意又は重過失のない限り、事業者がその負担と責任において処理にあたるものとする。

2 事業者は、前項の事実について、書面により速やかに市へ報告しなければならない。

(事業内容の改善)

第16条 市長は、良質なサービスが提供されるよう家事支援事業の適正な実施を図るため、事業者の事業内容を調査し、改善について必要な措置を講ずるものとする。

(電子情報処理組織による手続の特例)

第17条 市長は、この要綱に定める手続については、蒲郡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例（平成18年蒲郡市条例第44号）及び蒲郡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する規則（平成18年蒲郡市規則第71号）の例により、電子情報処理組織を使用して行わせることができる。

(雑則)

第18条 この要綱に定めるもののほか、家事支援事業の実施に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第8条関係）

利用対象者	1時間当たりの一部負担金
1 生活保護世帯、住民税非課税世帯又は市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯に属する者	無料
2 1以外の者で、次のいずれかに該当するもの (1) 6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が、次のいずれかに該当する者 ア 障害児医療受給者証又はサポートファイル所持 イ 療育手帳（A・B判定） ウ 身体障害者手帳（1・2・3級） エ 精神障害者手帳（1・2級） (2) ひとり親世帯に属する者 (3) 多胎児がいる世帯に属する者	200円
3 1及び2以外の者	500円

備考

- 1 この表において「生活保護世帯」とは、生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による保護を受けている世帯をいう。
- 2 この表において「住民税非課税世帯」とは、当該年度（4月及び5月に利用するときは、その前年度。次項において同じ。）の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）が非課税の世帯をいう。
- 3 この表において「市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯」とは、当該年度の市町村民税所得割課税額（利用者及び当該利用者と同一の世帯に属する者について、地方税法の規定による市町村民税の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割の額を合算した額をいう。）が77,101円未満の世帯をいう。